

## 平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	123 建築物の耐震化促進支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-2-(4)-イ		
担当部課名	土木建築部 建築指導課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度		災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
事業内容	建築物の耐震促進のため、普及啓発活動及び耐震等構造相談に関する県民及び建築士向け窓口を設置する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	21,844	17,475			
		(b)予算現額	21,844	17,475			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)前年度繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	21,844	17,475			
	B.執行済額		21,782	17,426			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		99.7	99.7			
予算の状況の説明		入札残により委託料に執行残が生じたが、当初計画どおり事業を実施することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	耐震化率向上のための耐震等構造相談支援件数	目標	100件				
		実績	100件				
		目標					
		実績					
達成状況説明	耐震診断率向上のための耐震等構造相談支援件数の実績が、目標の件数に達した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(20年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	耐震普及啓発及び耐震等構造相談による耐震化率向上に繋げる。	目標	-	耐震診断支援を実施する			-
		実績	-	耐震診断支援を実施した			-
	【参考指標】住宅耐震化率	目標	82%	-			95%
		実績	-	-			-
	進捗状況説明	耐震診断率向上のための耐震等構造相談支援件数の実績が、目標の件数に達した。その結果、県民及び県内の建築士に広く普及及び技術支援をすることができた。					

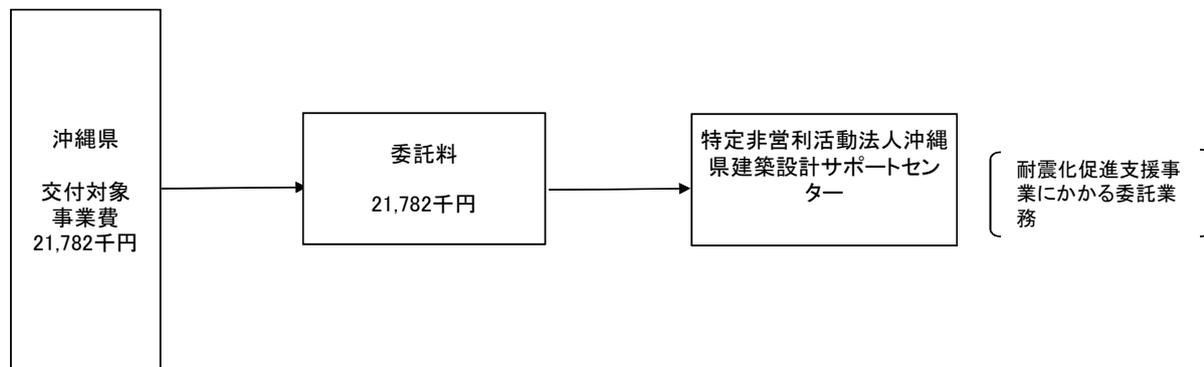
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	耐震改修促進法の改正が2013年11月施行予定されている。その内容は、現行の耐震基準が定められた1981年以前に建築されたデパートや病院、旅館などの一定規模以上の大規模建築物の所有者に対して、2015年末までに耐震診断の実施を義務付けており、従わない場合は、100万円以下の罰金を科すというものである。それを受け、今後、対象建築物の所有者等から、耐震診断及び耐震判定の依頼及び相談件数が増加することが予想される。	耐震改修促進法の改正を受け、建築物の耐震化への関心が高まっていくことが予想され、今後、さらに県民及び建築士等への耐震促進普及活動及び耐震診断等の相談支援が求められる。

**今後の取り組み方針**

改善余地の検証を踏まえ、相談支援の窓口の増設、普及セミナー及び講習会等を実施する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金 充当額(80%)	うち県負担金 (20%)	うち市町村 負担金(%)	その他(%)	
21,782	21,782	17,426	4,356	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託業者は簡易公募型プロポーザル方式により、技術提案書を勸業した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	127	建築物耐震対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ		
担当部署名	土木建築部 建築指導課	事業実施(予定)年度	平成24年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
事業内容	台風対策と敷地の有効利用の観点等から導入が進んだRC造ビロティ建築物の耐震性の向上を図るため、低コストで簡易な耐震性能評価方法を開発し、最適かつ経済的な耐震改修工法の選定マニュアルを作成する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	3,750	3,000			
		(b)予算現額	3,750	3,000			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)前年度繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	3,750	3,000			
	B.執行済額		3,717	2,974			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		99.1%	99.1%			
予算の状況の説明		不要額33千円は入札残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	簡易耐震性能評価手法の開発	目標	手法を開発する				
		実績	手法を開発した				
	耐震改修工法選定マニュアルの策定	目標	マニュアルを策定する				
実績		マニュアルを策定した					
達成状況説明	RC造ビロティ形式住宅等の耐震性の評価を低コストで簡易な「簡易耐震性能評価手法」として開発し、それをマニュアルとして策定した。また、普及啓発のため「沖縄県ビロティ住宅等簡易耐震性評点策定基準講習会」を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	簡易耐震性能評価手法の開発 耐震改修選定マニュアルの策定	目標	-	手法を開発するマニュアルを策定する			-
		実績	-	手法を開発したマニュアルを策定した			-
	【参考指標】 住宅耐震化率 (沖縄21世紀ビジョン実施計画第2章2-(4)-イ)	目標	82%(20年度)	-			95%(33年度)
		実績	-	-			-
進捗状況説明	「簡易耐震性能評価手法」の開発により、沖縄県内に多いRC造ビロティ住宅等の耐震性の評価が低コストで簡易に行えることになり、又それをマニュアルとして策定することで広く普及することが考えられ、当該住宅等の耐震診断及び耐震改修が促進されることが見込まれる。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	RC造ピロティ住宅等の耐震性の評価が専門家が扱う耐震診断法よりも簡便に耐震性能のスクリーニングを行う手法として策定したものであるが理論を理解している者が少ない。又今後の耐震診断等を促進する上で本マニュアルの存在が周知されていない。	今回の取り組みは沖縄県内に多いRC造ピロティ住宅等の耐震性能を簡便に行うことを目的としており、そのためには本マニュアルの利用促進を図るための理論習得機会を作ること及び普及啓発に取り組んでいく必要がある。
	<b>今後の取り組み方針</b>	
本マニュアルの利用促進として、各市町村、関係団体への紹介、案内配布等、他耐震関連事業(普及啓発事業及び人材育成事業)と連携したPR活動、講習会テキストへの使用を通した耐震技術者への理論習得機会の開催等、幅広い取り組みを行っていく。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金				交付対象外経費
		充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
3,717	3,717	2,974	743	0	0	0

```

    graph LR
      A[沖縄県  
交付対象事業費  
3,717千円] --> B[委託料  
3,717千円]
      B --> C[一般財団法人  
日本建築防災協会  
3,717千円]
      subgraph D [ ]
        C
      end
      D --- E[沖縄県ピロティ住宅  
等耐震対策業務]
  
```

資金の流 れ、費 目・ 費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

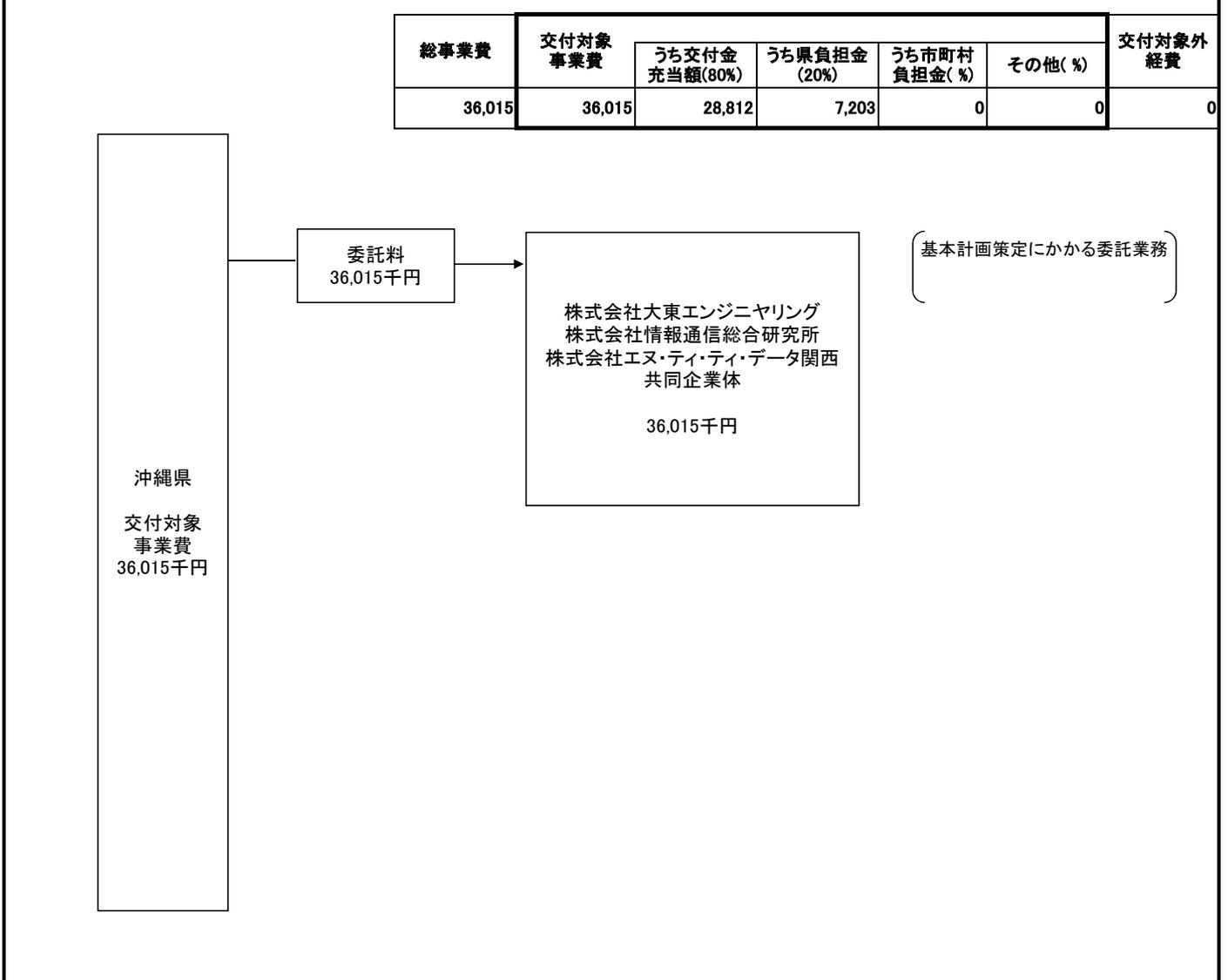
事業番号・事業名	136	沖縄県防災情報システム機能強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ		
担当部課名	知事公室防災危機管理課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
事業内容	平成16年に運用を開始した「沖縄県防災情報システム」の機能強化のため、平成27年度の運用開始を目指して再構築を実施する。平成24年度においては、現行システムの課題点等の調査を行うとともに、新システム設計の基礎となる「システム基本計画」を策定する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	38,025	30,420			
		(b)予算現額	38,025	30,420			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)前年度繰越額	0	0			
		A.計(b+d)	38,025	30,420			
	B.執行済額		36,015	28,812			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		94.7%	94.7%			
予算の状況の説明		2,010千円の不用額が生じているが、すべてが委託料となっており、調査業務の発注に係る入札残であった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	システム基本計画の策定	目標	システム基本計画を策定する				
		実績	システム基本計画を策定した				
		目標					
		実績					
達成状況説明	平成24年度に、現システムの課題を踏まえたシステム機能強化に係る調査業務を実施し、新システムに求められる機能等の方向性を示す基本計画が策定され目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	システム基本計画の策定	目標	-	システム基本計画を策定する			-
		実績	-	システム基本計画を策定した			-
	【参考指標】	目標					
		実績					
	進捗状況説明	成果目標が達成され、事業目的である沖縄県防災情報システムの機能強化の実現に向け、平成24年度に策定した「基本計画」に基づき、システム再構築を推進する。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	システム構築後、事業目的を達成するためには市町村、消防本部等関係機関の適切なシステム利用が図られる必要がある。	設計業務のみならず、開発・構築、保守運用の内容等を含めた総合的な判断に基づいた、利用する側の視点に立ったシステム構築を行う必要がある。

**今後の取り組み方針**

災害時のシステム利用をシンプルかつ有効にする仕組みとして、災害対応業務のルール整備を行い、現場からの報告ルートの集約化やシステム情報の2次活用を行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、技術力等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	137	放射線防護服等資機材整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 2-(4)-1		
担当部課名	知事公室 防災危機管理課	事業実施(予定)年度	平成24年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
事業内容	米国の原子力軍艦の寄港地となっているうるま市において原子力災害が発生した場合、応援用の資機材が十分でないことから、沖縄県地域防災計画に定める原子力災害応急対策計画に基づく、原子力潜水艦の原子力災害に係る防災体制の整備・強化を図るため、放射線防護服等の資機材を導入する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	13,050	10,440			
		(b)予算現額	13,050	10,440			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)前年度繰越額	0	0			
		A.計(b+d)	13,050	10,440			
	B.執行済額		7,389	5,911			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		57%	57%			
予算の状況の説明		不用額が5,661千円発生しているが、備品購入費及び需用費の入札残によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	放射線防護服等資機材一式の整備 個人線量計 23個	目標	23個				
		実績	23個				
	陽圧式化学防護服	目標	10着				
		実績	10着				
	空気呼吸器	目標	10台				
		実績	10台				
	空気ポンプ	目標	10台				
		実績	10台				
	簡易式化学防護服	目標	130着				
		実績	130着				
	半面型防護マスク	目標	10台				
		実績	10台				
	シューズカバー	目標	130着				
		実績	130着				
	化学防護手袋	目標	130着				
実績		130着					
綿手袋	目標	130着					
	実績	130着					
ヨウ化カリウム	目標	500g					
	実績	500g					
ヨウ化カリウム	目標	3,000丸					
	実績	3,000丸					
達成状況説明	放射線防護服等資機材一式を整備し、目標を達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	放射線防護服等資機材を整備することにより、原子力災害に係る防災体制の整備・強化を図る	目標	-	整備			-
		実績	-	整備			-
	[参考指標]	目標					
		実績					
進捗状況説明	放射線防護服等資機材一式を整備することで、事業目的である原子力軍艦の原子力災害に係る防災体制の強化に寄与した。						

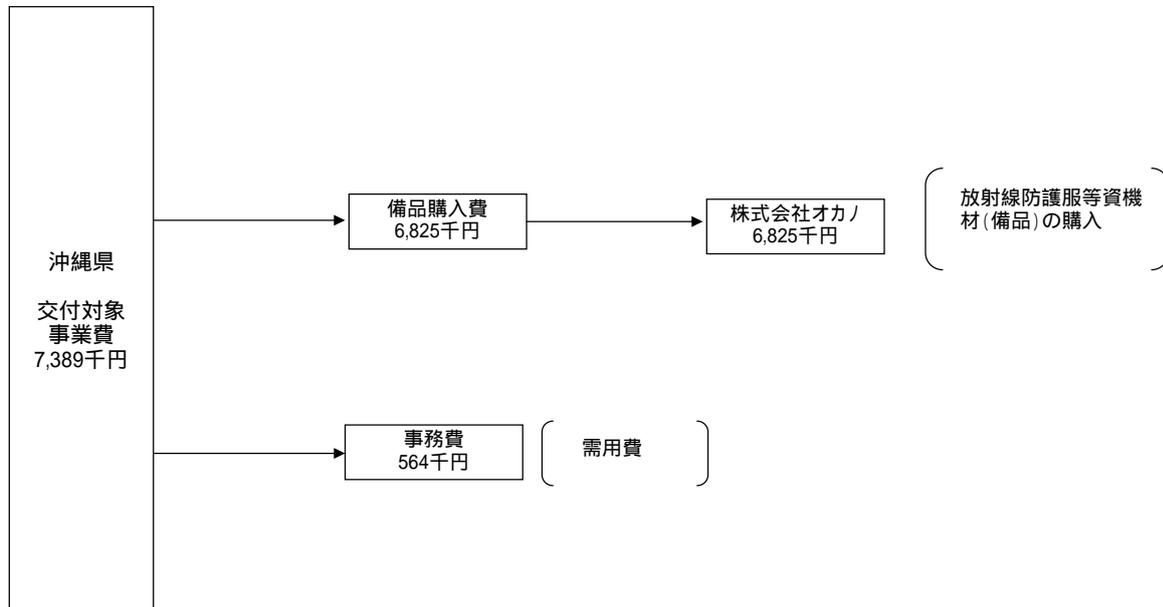
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	予定していた放射線防護服等資機材一式の購入、整備が完了しており課題等はなし。	同左の理由から改善余地はなし。

今後の取り組み方針

平成24年度完了事業

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
7,389	7,389	5,911	1,478	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	支出先は、入札により選定しており、適正と考える。 予算規模は、不用額が生じたが、当初見積額と比し入札額が大幅に減額となったためであり、適正と考える。 費目・用途は、事業目的に即し適正と考える。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

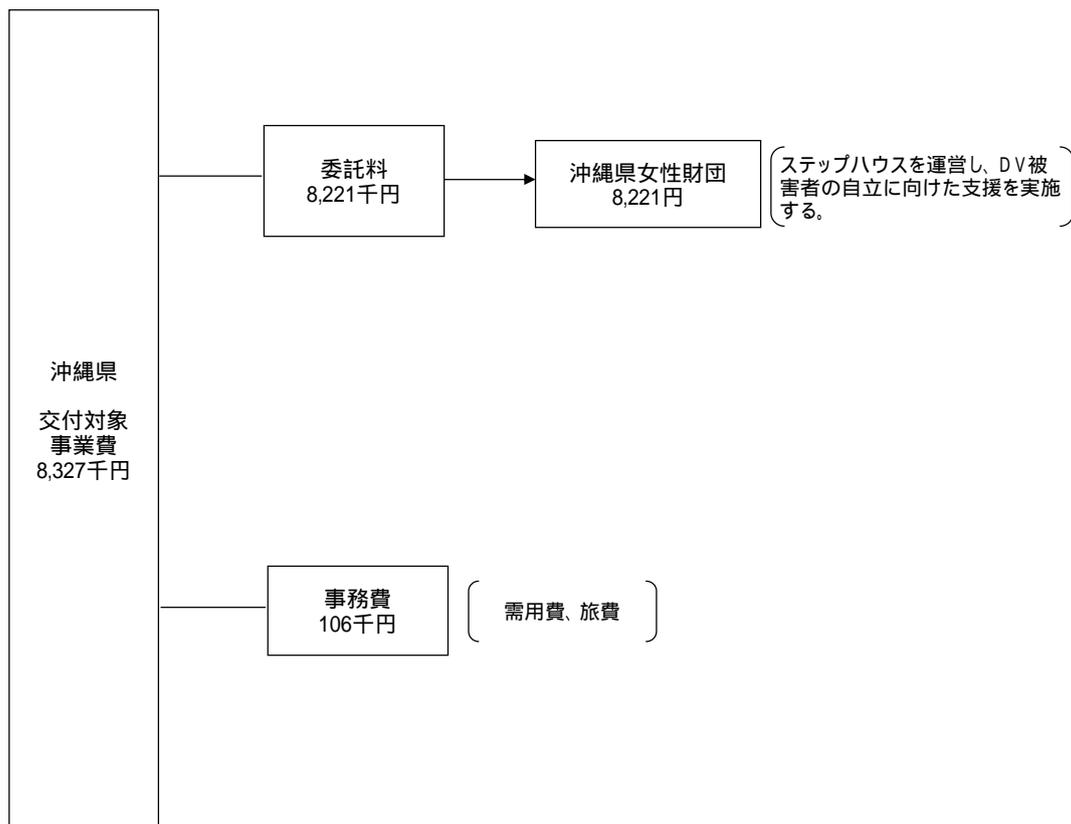
## 平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	145	ステップハウス運営事業		沖縄21世紀ビジョン 実施計画該当箇所	第3章 - 2 - (4) - ア		
担当部課名	福祉保健部青少年・児童家庭課	事業実施 (予定)年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	安全・安心に暮らせる地域づくり		
事業内容	DV被害者等が、女性相談所の一時保護所の退所後に、地域で自立した生活を送るために、心のケアや自立に向けた準備等をするための中間施設として、ステップハウスを運営(民間事業者へ委託)し、自立に向けた支援を実施する。						
実施方法	直接実施      委託      補助      負担      その他 (   )						
予算額・ 執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	16,490	13,192			
		(b)予算現額	16,490	13,192			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)前年度繰越額	0	0			
	A.計(b+d)		16,490	13,192			
	B.執行済額		8,327	6,662			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		50%	51%			
予算の状況の説明		調整に時間を要し事業開始が遅れたこと及び支援世帯数の実績が2世帯だったことにより、8,163千円の不用が生じることとなった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	支援世帯数		目標	10世帯			
			実績	2世帯			
達成状況説明	女性相談所の一時保護所を退所し本事業による支援を希望するDV被害者2世帯を支援したが、目標は未達成となった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
			目標	-	2世帯		
	支援により自立した世帯数		実績	-	1世帯		
	進捗状況説明	本事業の支援により、1世帯が地域で自立した。					

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	本事業による支援は、女性相談所の一時保護所を退所するDV被害者の希望により実施するため、女性相談所と連携し実施していく必要がある。	本事業による支援は、女性相談所の一時保護を退所するDV被害者の希望により実施するため、対象者に対して事業の周知を図る必要がある。
今後の取り組み方針		
女性相談所と連携しながら支援対象者への周知を行うとともに、そのニーズを把握する等して効果的な事業実施を図る。		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象内				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
8,327	8,327	6,662	1,665	0	0	0



資金の流 れ、費 目 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	・委託業者は、沖縄県ステップハウス運営事業実施要綱に基づき、沖縄県内で配偶者等からの暴力に対する問題への積極的な取り組みや人権問題などに対する支援実績等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。 ・委託料の使途等については、年度途中の報告及び額の確定時において支出等に関する書類を確認し、適正であったと考える。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	185 耐震技術者等育成支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ			
担当部署名	土木建築部 建築指導課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
事業内容	県内建築物の耐震化率の向上を図るため、高度な構造技術を要する耐震技術者を育成する。平成24年度は、鉄筋コンクリート(RC)造耐震技術者育成及び大規模建築物耐震技術者長期育成講座等を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度	25年度	26年度	27年度	
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	31,441	25,152			
		(b)予算現額	31,441	25,152			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)前年度繰越額	-	-			
	A.計(b+d)		31,441	25,152			
	B.執行済額		27,188	21,750			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		86.4	86.4			
予算の状況の説明		入札残により委託料に執行残が生じたが、当初計画どおり事業を実施することができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	・RC耐震技術者講習会開催数 ・OJTによる長期育成講座通年、短期講座開催数	目標	各々3回				
		実績	各々3回				
		目標					
		実績					
達成状況説明	講習会、講座等が目標の3回実施することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	①RC耐震技術者講習会受講者数 ②OJTによる長期育成講座受講者数 ③短期講座受講者数	目標		①36人 ②5人 ③15人			
		実績		①32人 ②6人 ③12人			
	【参考指標】 住宅耐震化率		目標	82%			95%
			実績				
	進捗状況説明	受講者の目標人数を概ね達成することができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	耐震改修促進法の改正が2013年11月施行予定されている。その内容は、現行の耐震基準が定められた1981年以前に建築されたデパートや病院、旅館などの一定規模以上の大規模建築物の所有者に対して、2015年末までに耐震診断の実施を義務付けており、従わない場合は、100万円以下の罰金を科すというものである。それを受け、今後、対象建築物の所有者等から、耐震診断及び耐震判定の依頼件数が増加することが予想される。しかし、県内では、鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断技術者が不足している状況である。	耐震改修促進法改正を受け、今後、さらに耐震診断技術者育成を強化する必要がある。
今後の取り組み方針		
改善余地の検証を踏まえ、今後、建築関係団体の協力を得ながら、耐震診断技術者となる県内建築士に対し、講習会の周知及び受講を促し、耐震技術者の育成に取り組む。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額(80%)	うち県負担金 (20%)	うち市町村 負担金(%)	その他(%)	交付対象外 経費
27,188	27,188	21,750	5,438	0	0	0
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>沖縄県</p> <p>交付対象 事業費 27,188千円</p> </div> <div style="font-size: 24px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>委託料</p> <p>27,188千円</p> </div> <div style="font-size: 24px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>特定非営利活動法人沖縄 県建築設計サポートセン ター</p> <p>27,188千円</p> </div> <div style="font-size: 24px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>〔耐震技術者等育成 支援事業にかかる 委託業務〕</p> </div> </div>						
資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目			評価に関する説明	
○		支出先の選定方法は妥当か。			委託業者は簡易公募型プロポーザル方式により、技術提案書を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。	
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
		- 受益者との負担関係は妥当であるか。				
		○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				